「明るい民主県政 をつくる会」連絡先 鳥取市泳彩温泉町109 電話0857-22-6772

平井県政一どうなっているの

【 [] 安倍政権の「暴走後押し」

平井県政は安倍政権の暴走にどういう態度をとっているでしょうか。

- ◆「消費税増税」—(自民・公明・民主の3党合意は)「決められない 政治から決められる政治への転換として評価する」。
- ◆「集団的自衛権の行使」―「私がこうしろ、ああしろというのは越権 行為」と逃げの姿勢。「イラクの方に出かけていくのではないか とか、そんなことは想定外」と政権を擁護。



- ◆「原発」—「原発ゼロでは、日本の産業全体が空洞化する」、(安倍首相の原発再稼働発言にたいし)「規制 庁がやるべきことをやって、安全と認められた原発は再稼働するということで、やみくもに再稼働ではない と期待して聞いた」など、原発再稼働すべきだという姿勢。
 - ----「国にモノがいえない」どころか、安倍政権の応援団、「暴走の後押し」をやっているのが平井県政の実態です。

【Ⅱ】県民サービス切り捨て、貯めこみを自慢

県政のいちばん大事な仕事は、県民の福祉や健康の増進のために尽くすことです。

- ◆障害者特別医療費、特別医療低所得者の入院給食費、18歳以上の障害者の入浴介助などの生活支援を 有料に。
- ◆利用者が一定数に達しない小規模作業所への補助金、小規模作業所支援事業、県被災者住宅再建支援制度の「一部損壊への助成」、身体障碍者協会の作品展への補助を廃止。
- ◆出産分娩料、介護支援専門員の実務研修・更新研修費用、各種証明等の発行手数料の値上げ。
- ◆高すぎて7世帯に1世帯が滞納という国保料(税)。引き下げるために市町村に援助をと求めても、「法定外 ■ (法律に書いてない)の支援は考えない」と冷たく一蹴。



■県民サービス切り捨ての一方で、889億円の基金を貯め込み、前知事時代より貯め込みを増やしたことを誇っています。基金の額は県民ー人当り全国4位と全国平均の3倍近くに。

「名誉の赤字、不名誉の黒字」(故蜷川・元京都府知事)といわれるように、県の仕事は貯金することではありません。

基金のうち自由に使えるお金が450億円あります。

【Ⅲ】企業・イベントに税金投入

県民の税金、貯め込んだ県のお金をどう使っているでしょう。

- ◆誘致企業への補助金は全国トップクラスに引き上げ1社最高50億円(広島県20億円、島根県12億円)。40 億円を補助したサンヨーは40年で撤退。3億円を補助したナノオプト(米子市)は事業変更のうえ全員退職。 鳥取県の産業振興につながっていません。
- ◆鳥取県を「北東アジアの玄関口」にとうたってDBSクルーズを支援、つぎ込んだ7億円は死に金に。
- ◆マンガ博などマンガ事業では、監査から指摘されているにもかかわらず、止めようとせず15億円を投入。
 - ----「税金はアンテナショップより、生産者の助けになるよう使ってほしい」(農業生産団体役員)というのが、 多くの県民の願いではないでしょうか。

明るい民主県政をつくる会と 日本共産党が推す

岩永なおゆきがすすめる ョ・公· 民相乗り県政 からの3つの転換



税金のムダ使いを見直し 暮らし・福祉・子育て第一に

- ○くらし・福祉・子育て第一の視点で、税金のムダ使いをあらた め、まんが事業やDBSクルーズ支援などは中止します。
- 〇保育料は第一子から無料にします。
- ○学校給食の無償化をめざします。
- ○高校生の通学費の助成、大学生の給付制奨学金をつくります。
- 〇子どもの医療費は、高校卒業まで窓口負担を無料にします。
- 〇高すぎる国保料(税)の引き下げのため市町村を支援します。 介護保険の負担軽減をすすめます。



企業「呼び込み」にたよらず 地域の力をしっかり応援

- ○企業呼び込みにたよるのではなく、地域に根をはってがんばっている中小企業、農林水産業、地場産業を 応援します。そうしてこそ、お金が地域に回り、本当の地方再生につながります。
- ○住宅や商店街のリフォーム助成や中小企業の「小規模工事登録制度」をつくって、業者のみなさんお仕事を 増やします。



- ○若者を使いつぶすブラック企業やブラックバイトをなくすため、県独自の 規制条例を制定します。
- ○正社員ゼロ、残業代ゼロをたくらむ法改正に反対し、中小企業への賃 金助成を国に求め、最低賃金1000円以上をめざします。
- 〇米価暴落にたいし過剰米の買い上げを国に求め、県独自の支援を行 ないます。農業、食の安全、地域経済をこわすTPPの交渉撤退を求 め、農協をつぶす農協改革に反対します。

県民を守る防波堤として 安倍政権の暴走ストップのため行動

- ○安倍政権の暴走・悪政に立場をこえて多くの県民が不安をいだ いています。県民の不安解消のため国にハッキリものを言い、 行動する県政こそ求められているのではないでしょうか。
- ○集団的自衛権行使容認の「戦争立法」、「戦争する国づくり」は 許しません。
- 〇消費税10%増税に反対します。
- ○福祉・介護・医療への国庫負担の削減に反対します。
- ○島根原発をはじめすべての原発の再稼働に反対します。

財源はあります。

- ◇県の基金889億円のうち自由に 使える450億円。
- ◇県の一般会計は約3500億円。 数%のやりくりでまかないます。
- ◆知事を推薦する政党の共通点は、 政党助成金、企業団体献金まみ れ。これではムダはただせません。